

【表紙】

| | |
|------------|-------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2023年8月10日 |
| 【四半期会計期間】 | 第89期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日） |
| 【会社名】 | 三和ホールディングス株式会社 |
| 【英訳名】 | Sanwa Holdings Corporation |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 高山 靖司 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都新宿区西新宿二丁目1番1号 |
| 【電話番号】 | 03(3346)3019 |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員経営企画部長 藤井 克巳 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都新宿区西新宿二丁目1番1号 |
| 【電話番号】 | 03(3346)3019 |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員経営企画部長 藤井 克巳 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第88期 第1四半期 連結累計期間 | 第89期 第1四半期 連結累計期間 | 第88期 |
|----------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 2022年4月1日 至 2022年6月30日 | 自 2023年4月1日 至 2023年6月30日 | 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 118,957 | 132,173 | 588,159 |
| 経常利益 (百万円) | 3,938 | 8,263 | 52,780 |
| 親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円) | 2,575 | 5,833 | 33,084 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 9,665 | 8,689 | 48,985 |
| 純資産額 (百万円) | 208,818 | 243,887 | 242,350 |
| 総資産額 (百万円) | 400,057 | 447,318 | 442,274 |
| 1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円) | 11.66 | 26.39 | 149.71 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | 11.63 | 26.33 | 149.34 |
| 自己資本比率 (%) | 51.8 | 54.1 | 54.4 |

(注)当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更は
ありません。なお、主要な関係会社の異動については以下のとおりであります。

(アジア)

当第1四半期連結会計期間において、三和喜雅達(上海)投資有限公司、三和諾沃芬門業(常熟)有限公司、AUB
Limited及びAUB(澳門)有限公司は重要性が増したため、持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めておりま
す。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取巻く外部環境は、インフレーション抑制に向けた各国の利上げ動向、為替変動、ウクライナ情勢の長期化など、引き続き不安定な状況で推移しました。

このような環境下、当社グループは、「三和グローバルビジョン2030」及び「中期経営計画2024」の2年目をスタートし、引き続き、気候変動やデジタル化で変化する社会のニーズに応える高機能開口部ソリューションのグローバルリーダーへ向けた基盤の確立に注力し、基本戦略を実行しました。基本戦略の「日・米・欧のコア事業の強化、領域拡大」では、2023年1月に米国で自動ドアの販売、施工、修理サービスを専門とするDoor Control, Inc.及びDoor Concepts, Inc.を買収しました。「防災・環境対応製品の拡充と製品・サービスのスマート化推進」では、高い耐風圧性能800Paを実現した軽量シャッター「耐風ガードLS」、鋼製軽量ドアの特徴である軽さと堅牢性の両立に加え防火性能も兼ね備えた屋内用防火ドア「鋼製軽量ドア 窓付特定防火設備タイプ」等、製品の防災・環境対応とスマート化に努めました。「アジア事業の成長力強化」では、新たに三和上海、三和NF常熟、AUBを連結範囲に加え、事業基盤強化に注力しました。

セグメント別の概況は、日本では、工場施設や大型再開発案件を中心に重量シャッター・ビルマンションドア等の基幹商品に加え、メンテ・サービス事業も好調に推移しました。北米では、住宅向け市場が大きく落ち込む一方、非住宅市場が堅調に推移し、売価維持にも努めました。欧州では、住宅市場の悪化に伴いガレージドアは厳しい環境で推移しました。アジアでは、新規連結効果により増収となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、前年同四半期比11.1%増の132,173百万円となりました。利益面では、営業利益は、前年同四半期比77.7%増の8,670百万円、経常利益は、前年同四半期比109.8%増の8,263百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期比126.5%増の5,833百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

日本

売上高は、前年同四半期比9.1%増の51,274百万円、利益に関しましては、前年同四半期に比べ595百万円改善し504百万円のセグメント利益となりました。

北米

売上高は、前年同四半期比13.1%増の50,989百万円（外貨ベースでは0.2%減）、利益に関しましては、前年同四半期比71.7%増の7,616百万円のセグメント利益となりました。

欧州

売上高は、前年同四半期比9.5%増の27,481百万円（外貨ベースでは0.1%増）、利益に関しましては、前年同四半期比16.5%減の855百万円のセグメント利益となりました。

アジア

売上高は、前年同四半期比38.0%増の2,411百万円、利益に関しましては、前年同四半期に比べ100百万円減の41百万円のセグメント損失となりました。

財政状態に関する状況は、以下のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、主に棚卸資産や固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ5,043百万円増加し447,318百万円となりました。負債は、主に借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ3,507百万円増加し203,430百万円となりました。純資産は、主にその他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,536百万円増加し243,887百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.3ポイント減少し54.1%となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,468百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 550,000,000 |
| 計 | 550,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日) | 提出日現在発行数 (株) (2023年8月10日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|------------------|
| 普通株式 | 231,000,000 | 231,000,000 | 東京証券取引所 プライム市場 | 単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 231,000,000 | 231,000,000 | - | - |

(注) 提出日現在の発行数には、2023年8月1日から本四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 2023年4月1日～ 2023年6月30日 | - | 231,000 | - | 38,413 | - | 39,902 |

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第 1 四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2023年 3 月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

(2023年 3 月31日現在)

| 区分 | 株式数 (株) | 議決権の数 (個) | 内容 |
|-------------------|------------------------------|-------------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式 (自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式 (その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式 (自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 9,985,200 | - | - |
| 完全議決権株式 (その他) | 普通株式 220,896,800 | 2,208,968 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 118,000 | - | - |
| 発行済株式総数 | 231,000,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 2,208,968 | - |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式9株が含まれております。

【自己株式等】

(2023年 3 月31日現在)

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数 (株) | 他人名義所有 株式数 (株) | 所有株式数の 合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%) |
|----------------------------------|--------------------------|---------------------|---------------------|--------------------|--------------------------------------|
| (自己保有株式) 三和ホールディングス 株式会社 | 東京都新宿区西新宿 二丁目 1 番 1 号 | 9,985,200 | - | 9,985,200 | 4.32 |
| 計 | - | 9,985,200 | - | 9,985,200 | 4.32 |

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、協立神明監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2023年 3 月31日) | 当第 1 四半期連結会計期間 (2023年 6 月30日) |
|----------------|---------------------------|----------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 63,653 | 70,790 |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | 113,909 | 96,346 |
| 電子記録債権 | 14,324 | 14,433 |
| 有価証券 | 8,600 | 11,600 |
| 商品及び製品 | 20,301 | 21,159 |
| 仕掛品 | 14,198 | 18,279 |
| 原材料 | 45,923 | 47,181 |
| その他 | 8,567 | 11,778 |
| 貸倒引当金 | 4,061 | 4,128 |
| 流動資産合計 | 285,416 | 287,441 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 25,100 | 26,215 |
| 土地 | 20,900 | 20,993 |
| その他（純額） | 37,363 | 39,815 |
| 有形固定資産合計 | 83,364 | 87,024 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 7,601 | 8,136 |
| その他 | 19,483 | 19,789 |
| 無形固定資産合計 | 27,084 | 27,925 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 32,054 | 30,591 |
| 退職給付に係る資産 | 7,262 | 7,377 |
| その他 | 7,674 | 7,687 |
| 貸倒引当金 | 582 | 730 |
| 投資その他の資産合計 | 46,408 | 44,926 |
| 固定資産合計 | 156,857 | 159,876 |
| 資産合計 | 442,274 | 447,318 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2023年 3 月31日) | 当第 1 四半期連結会計期間 (2023年 6 月30日) |
|--------------------|---------------------------|----------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 66,962 | 65,971 |
| 短期借入金 | 9,895 | 10,685 |
| 1 年内返済予定の長期借入金 | 8,541 | 5,841 |
| 未払法人税等 | 7,374 | 3,234 |
| 賞与引当金 | 11,147 | 10,625 |
| その他 | 40,587 | 42,001 |
| 流動負債合計 | 144,508 | 138,358 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 20,000 | 20,000 |
| 長期借入金 | 10,816 | 18,256 |
| 役員退職慰労引当金 | 339 | 328 |
| 退職給付に係る負債 | 10,976 | 10,976 |
| その他 | 13,282 | 15,510 |
| 固定負債合計 | 55,414 | 65,071 |
| 負債合計 | 199,923 | 203,430 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 38,413 | 38,413 |
| 資本剰余金 | 39,737 | 39,768 |
| 利益剰余金 | 144,460 | 143,043 |
| 自己株式 | 9,869 | 9,834 |
| 株主資本合計 | 212,742 | 211,390 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,106 | 3,432 |
| 繰延ヘッジ損益 | 327 | 349 |
| 為替換算調整勘定 | 25,895 | 27,263 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 414 | 328 |
| その他の包括利益累計額合計 | 27,914 | 30,717 |
| 新株予約権 | 255 | 255 |
| 非支配株主持分 | 1,437 | 1,523 |
| 純資産合計 | 242,350 | 243,887 |
| 負債純資産合計 | 442,274 | 447,318 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 118,957 | 132,173 |
| 売上原価 | 85,182 | 91,654 |
| 売上総利益 | 33,775 | 40,519 |
| 販売費及び一般管理費 | 28,894 | 31,848 |
| 営業利益 | 4,880 | 8,670 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 31 | 70 |
| 受取配当金 | 257 | 280 |
| 為替差益 | - | 18 |
| その他 | 60 | 78 |
| 営業外収益合計 | 349 | 449 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 103 | 212 |
| 為替差損 | 63 | - |
| 持分法による投資損失 | 113 | 54 |
| 訴訟関連費用 | 771 | 279 |
| その他 | 240 | 310 |
| 営業外費用合計 | 1,291 | 855 |
| 経常利益 | 3,938 | 8,263 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 5 | 13 |
| 特別利益合計 | 5 | 13 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 5 | 3 |
| 関係会社整理損 | 0 | - |
| 特別損失合計 | 5 | 3 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 3,938 | 8,274 |
| 法人税等 | 1,340 | 2,386 |
| 四半期純利益 | 2,598 | 5,887 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 22 | 54 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 2,575 | 5,833 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純利益 | 2,598 | 5,887 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 202 | 1,325 |
| 繰延ヘッジ損益 | 98 | 22 |
| 為替換算調整勘定 | 6,390 | 1,642 |
| 退職給付に係る調整額 | 24 | 86 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 398 | 274 |
| その他の包括利益合計 | 7,067 | 2,802 |
| 四半期包括利益 | 9,665 | 8,689 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 9,594 | 8,609 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 70 | 79 |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

| 当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日) | |
|--|--|
| (1) 連結範囲の重要な変更 | 当第1四半期連結会計期間において、三和喜雅達(上海)投資有限公司、三和諾沃芬門業(常熟)有限公司、AUB Limited及びAUB(澳門)有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。 |
| (2) 持分法適用の範囲の重要な変更 | 当第1四半期連結会計期間において、三和喜雅達(上海)投資有限公司、三和諾沃芬門業(常熟)有限公司、AUB Limited及びAUB(澳門)有限公司は重要性が増したため、持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。 |

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

| 項目 | 当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日) |
|---------|---|
| 税金費用の計算 | 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日) |
|---------|---|---|
| 減価償却費 | 2,779百万円 | 3,114百万円 |
| のれんの償却額 | 674百万円 | 629百万円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2022年6月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 4,197 | 19.0 | 2022年3月31日 | 2022年6月24日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2023年6月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 7,293 | 33.0 | 2023年3月31日 | 2023年6月26日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 |
|--------------------|---------|--------|--------|-------|---------|--------------|--------------------------------|
| | 日本 | 北米 | 欧州 | アジア | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 顧客との契約から生じる収益 | 46,998 | 45,096 | 25,100 | 1,747 | 118,941 | 15 | 118,957 |
| その他の収益 | - | - | - | - | - | - | - |
| 外部顧客への売上高 | 46,998 | 45,096 | 25,100 | 1,747 | 118,941 | 15 | 118,957 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 20 | 20 | 25 | - | 65 | 65 | - |
| 計 | 47,018 | 45,116 | 25,125 | 1,747 | 119,007 | 50 | 118,957 |
| セグメント利益又は損失 () | 90 | 4,437 | 1,024 | 59 | 5,430 | 550 | 4,880 |

(注) 1 調整額の内訳は、以下のとおりであります。

(1) 売上高

- ・その他の売上高 15百万円
- ・セグメント間取引消去 65百万円

(2) セグメント利益又は損失 ()

- ・その他の利益 15百万円
- ・全社費用 585百万円
- ・のれんの償却額 674百万円
- ・その他の調整額 113百万円
- ・セグメント間取引消去 807百万円

その他の内容は、管理業務に伴う付随的な活動によるものであります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費などであります。

2 セグメント利益又は損失 () は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 各報告セグメントに属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

北米.....アメリカ、カナダ他

欧州.....ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、イギリス他

アジア...中国、香港、台湾、ベトナム

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 |
|--------------------|---------|--------|--------|-------|---------|--------------|--------------------------------|
| | 日本 | 北米 | 欧州 | アジア | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 顧客との契約から生じる収益 | 51,274 | 50,989 | 27,481 | 2,411 | 132,157 | 16 | 132,173 |
| その他の収益 | - | - | - | - | - | - | - |
| 外部顧客への売上高 | 51,274 | 50,989 | 27,481 | 2,411 | 132,157 | 16 | 132,173 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 41 | 28 | 25 | 170 | 264 | 264 | - |
| 計 | 51,315 | 51,018 | 27,506 | 2,582 | 132,422 | 248 | 132,173 |
| セグメント利益又は損失 () | 504 | 7,616 | 855 | 41 | 8,935 | 265 | 8,670 |

(注) 1 調整額の内訳は、以下のとおりであります。

(1) 売上高

- ・ その他の売上高 16百万円
- ・ セグメント間取引消去 264百万円

(2) セグメント利益又は損失 ()

- ・ その他の利益 16百万円
- ・ 全社費用 523百万円
- ・ のれんの償却額 629百万円
- ・ その他の調整額 74百万円
- ・ セグメント間取引消去 797百万円

その他の内容は、管理業務に伴う付随的な活動によるものであります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費などであります。

2 セグメント利益又は損失 () は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 各報告セグメントに属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

北米.....アメリカ、カナダ他

欧州.....ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、イギリス他

アジア...中国、香港、台湾、ベトナム

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日) |
|---|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 11.66 | 26.39 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円) | 2,575 | 5,833 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円) | 2,575 | 5,833 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 220,945 | 221,042 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 (円) | 11.63 | 26.33 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円) | - | - |
| 普通株式増加数 (千株) | 559 | 535 |
| (うち新株予約権) (千株) | (559) | (535) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | - | - |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

重要な訴訟事件等

当社及び連結子会社である三和シャッター工業株式会社（以下あわせて「両社」という。）は、2010年6月9日付で、特定シャッターに係る全国カルテル及び近畿地区受注調整について、公正取引委員会より独占禁止法に基づく、排除措置命令及び課徴金納付命令を受けた事件につき、審決の内容を不服として2020年9月30日付で東京高等裁判所に審決取消訴訟を提起しておりましたが、2023年4月7日付で両社の請求をいずれも棄却する判決が言い渡されました。なお、両社は同判決を不服として、2023年4月24日付で最高裁判所に上告提起及び上告受理の申立てをしております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8 月 9 日

三和ホールディングス株式会社
取締役会 御中

協立神明監査法人
東京事務所

代表社員 公認会計士 古 村 永 子 郎
業務執行社員

代表社員 公認会計士 田 中 伴 一
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三和ホールディングス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三和ホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の

結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。